

名古屋港管理組合公報

平成24年 6月29日

(金曜日)

第 497 号

目次	
○非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	1
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	2
○制限区域の追加	8
○中川運河事業提案募集	8
○6月定例会名古屋港管理組合議会の結果	8

規 則

非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。
 平成二十四年六月二十九日

名古屋港管理組合管理者
 愛知県知事 大村 秀章

名古屋港管理組合規則第五号

非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
 非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（昭和四十三年名古屋港管理組合規則第九号）の一部を次のように改正する。

第八条の二中「三千九百四十円」を「三千九百五十円」に改める。
 第十一条の二第三項第三号を削る。

別表第三常時介護を要する状態の項中「十万四千五百三十円」を「十万四千二百九十円」に、「五万六千七百二十円」を「五万六千六百円」に改め、同表随時介護を要する状態の項中「五万二千二百七十円」を「五万二千五百五十円」に、「二万八千三百六十円」を「二万八千三百円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、別表第三の改正規定及び附則第三項の規定は、平成二十四年七月一日から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正後の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「改正後の規則」という。）第八条の二の規定は、平成二十四年四月一日以後に支給すべき事由が生じた年金たる補償以外の補償（休業補償にあつては、当該療養の開始後一年六月を経過した日前に支給すべき事由が生じたものに限る。以下同じ。）の額の算定の基礎として用いる補償基礎額について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた年金たる補償以外の補償の額の算定の基礎として用いる補償基礎額については、なお従前の例による。

3 改正後の規則別表第三の規定は、平成二十四年七月一日以後の期間に係る介護補償について適用し、同日前の期間に係る介護補償については、なお従前の例による。

告 示

名古屋港管理組合告示第25号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成24年6月29日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	569,586,608 ^円	一般使用 23棟 (91,093m ²) 専用使用 18棟 (39,186m ²)
貯 木 場 運 営 事 業	142,996,467	一般使用 1 か所 (503,450m ²) 専用使用 7 か所 (995,430m ²)
荷 役 機 械 運 営 事 業	678,355,312	9 基

(注) 提供施設量は、平成24年3月31日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 上屋整備事業

稲永ふ頭受電所受変電設備の改修工事をした。

イ 荷役機械整備事業

旧金城ふ頭4号起重機の改修工事を施工し、飛鳥ふ頭南4号起重機電装品の改修工事に着手した。

2 経理の状況

(1) 平成23年度予算に対する執行済額

区 分	予 算 額	執 行 済 額	備 考
(収益的収入及び支出) 施設運営事業収益 施設運営事業費用	2,625,000,000 2,590,000,000	2,721,751,468 ^円 2,400,251,148 ^円	
(資本的収入及び支出) 資 本 的 収 入 資 本 的 支 出	372,120,000 1,250,000,000	337,185,400 1,169,052,045	資本的収入額が資本的支出額に不足する額831,866,645円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,509,524円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,798,408円及び過年度分損益勘定留保資金801,558,713円で補てんした。

(2) 施設運営事業会計合計残高試算表

平成24年 3月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
11,771,690,081 ^円	32,750,661,039 ^円	1,189,903,430 ^円	固 定 資 産	1,701,610,004 ^円	20,978,970,958 ^円	
11,714,747,010	32,406,306,317	1,189,903,430	有形固定資産	1,414,198,353	20,691,559,307	
56,943,071	58,354,722		無形固定資産	1,411,651	1,411,651	
	286,000,000		投 資	286,000,000	286,000,000	
3,936,848,855	10,469,839,210	3,400,958,190	流 動 資 産	2,508,535,223	6,532,990,355	
3,263,339,592	6,085,153,304	1,429,422,262	現金・預金	947,608,922	2,821,813,712	
632,338,954	3,799,637,558	1,824,689,628	未 収 金	1,429,422,262	3,167,298,604	
	399,874,000		有 価 証 券		399,874,000	
6,722,809	8,880,948		貯 蔵 品	2,158,139	2,158,139	
32,547,500	32,547,500	32,547,500	前 払 金			
1,900,000	143,745,900	114,298,800	その他流動資産	129,345,900	141,845,900	
	2,998,881,538	1,096,775,994	流 動 負 債	2,065,563,912	3,988,576,106	989,694,568
	2,821,813,712	947,608,922	未 払 金	1,916,358,350	3,795,473,470	973,659,758
	177,067,826	149,167,072	その他流動負債	149,205,562	193,102,636	16,034,810
	660,635,478	333,098,410	資 本 金		9,467,530,878	8,806,895,400
			自己資本金		8,173,110,915	8,173,110,915
	660,635,478	333,098,410	借入資本金		1,294,419,963	633,784,485
	12,721,708		剰 余 金	51,185,400	5,600,930,909	5,588,209,201
			資本剰余金	51,185,400	5,600,930,909	5,600,930,909
12,721,708	12,721,708		欠 損 金			
	123,651,144	123,651,144	施設運営事業収益	1,461,850,822	2,721,779,291	2,598,128,147
	123,651,144	123,651,144	営 業 収 益	1,458,010,158	2,717,178,281	2,593,527,137
			営 業 外 収 益	3,840,664	4,601,010	4,601,010
2,274,388,380	2,356,612,285	1,725,895,447	施設運営事業費用	81,537,254	82,223,905	
2,213,856,886	2,296,080,086	1,688,543,709	営 業 費 用	81,536,549	82,223,200	
40,800,660	40,801,365	17,620,904	営 業 外 費 用	705	705	
19,730,834	19,730,834	19,730,834	特 別 損 失			
17,982,927,316	49,373,002,402	7,870,282,615	合 計	7,870,282,615	49,373,002,402	17,982,927,316

3 平成24年度予算の概要

(1) 経營業務

各事業の収益予定額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	1,026,944,000 ^円	一般使用 23棟 (91,093m ²) 専用使用 18棟 (39,186m ²)
貯 木 場 運 営 事 業	378,392,000	一般使用 1 場所 (503,450m ²) 専用使用 7 場所 (995,430m ²)
荷 役 機 械 運 営 事 業	971,969,000	10基

(注) 面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 上屋整備事業

金城ふ頭5号上屋屋根裏の改修に着手するものである。

イ 荷役機械整備事業

飛鳥ふ頭南3号起重機の改修を行うものである。

(3) 平成24年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算

(総 則)

第1条 平成24年度名古屋港管理組合施設運営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	施 設	事 項	備 考
事 業 量	上 屋 41棟	一般使用許可面積	91,093 ^{平方メートル}
		専用使用許可面積	39,186 ^{平方メートル}
	貯 木 場 8 場所	一般使用許可面積	503,450 ^{平方メートル}
		専用使用許可面積	995,430 ^{平方メートル}
	荷 役 機 械 10基	使 用 時 間	10,227 ^{時間}
	施設の維持補修及び施設の増補・改良工事	施設維持補修工事及び上屋等整備工事	958,900 ^{千円}

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	施設運営事業収益	2,484,000千円
第1項	営業収益	2,481,493千円
第2項	営業外収益	2,487千円
第3項	特別利益	20千円
支 出		
第1款	施設運営事業費用	2,459,000千円
第1項	営業費用	2,389,995千円
第2項	営業外費用	58,985千円
第3項	特別損失	20千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,030,970千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,005,970千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	30千円
第1項	固定資産売却代金	10千円
第2項	寄附金	10千円
第3項	その他資本的収入	10千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,031,000千円
第1項	建 設 改 良 費	606,700千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	1,503千円
第3項	企 業 債 償 還 金	422,797千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
荷役機械維持補修費	平成25年度	34,500千円
上 屋 整 備 費	平成25年度	114,100千円
荷 役 機 械 整 備 費	平成25年度	87,600千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	430,077千円
-------	-----------

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中の収入は、受取利息、埋立地貸付料等による145,528,184円である。

これに対する支出は、一般管理費、維持補修費、一般会計負担金等の149,104,255円である。

(2) 造成事業

ア 南部地区事業

この期間における事業の概要は、橋梁点検調査を行った。

イ 西部地区事業

この期間における事業の概要は、西部第1貯木場跡地において給水管布設を行った。

ウ 南5区事業

この期間における事業の概要は、緑地維持及び道路清掃を行った。

2 経理の状況

(1) 平成23年度予算に対する執行済額

区 分	予 算 額	執 行 済 額	備 考
(収益的収入及び支出)			
埋 立 事 業 収 益	279,000,000	300,451,676	
埋 立 事 業 費 用	290,000,000	250,560,614	
(資本的収入及び支出)			
資 本 的 収 入	623,000,000	630,006,226	資本的収入額が資本的支出額に不足する額737,919,912円は、繰越工事資金で補てんした。
資 本 的 支 出	1,745,000,000	1,367,926,138	

(2) 埋立事業会計合計残高試算表

平成24年 3 月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
7,203,883,252 ^円	7,454,737,744 ^円	799,920,000 ^円	固 定 資 産	246,937,164 ^円	250,854,492 ^円	
624,102	4,863,194		有形固定資産	321,764	4,239,092	
7,203,259,150	7,449,874,550	799,920,000	投 資	246,615,400	246,615,400	
74,481,560,093	111,843,516,861	236,013,401	土 地 造 成	100,442,626	37,361,956,768	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
73,694,880,315	111,056,837,083	236,013,401	未 成 土 地	100,442,626	37,361,956,768	
11,235,966,277	41,753,562,801	14,153,748,243	流 動 資 産	14,656,257,331	30,517,596,524	
11,050,958,952	20,543,127,482	5,938,537,748	現 金 ・ 預 金	3,204,306,794	9,492,168,530	
183,107,325	11,080,507,028	6,004,659,106	未 収 金	5,938,537,748	10,897,399,703	
	10,096,647,300	2,199,396,400	有 価 証 券	5,498,212,800	10,096,647,300	
	12,278,000	8,233,000	前 払 金	12,278,000	12,278,000	
1,900,000	21,002,991	2,921,989	その他流動資産	2,921,989	19,102,991	
	1,785,000	1,785,000	固 定 負 債	6,009,000	59,871,925,061	59,870,140,061
			前 受 金		59,453,795,061	59,453,795,061
	1,785,000	1,785,000	その他固定負債	6,009,000	418,130,000	416,345,000
	9,233,444,202	2,919,544,722	流 動 負 債	3,104,941,316	9,435,643,625	202,199,423
	9,192,715,930	2,904,306,794	未 払 金	3,090,924,378	9,379,337,313	186,621,383
	40,728,272	15,237,928	その他流動負債	14,016,938	56,306,312	15,578,040
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			自 己 資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
	38,772,851	65	剰 余 金	65	899,113,241	860,340,390
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
	19,386,513	65	利 益 剰 余 金	65	876,618,009	857,231,496
	19,386,338		欠 損 金		19,386,338	
	4,627,599	4,627,599	埋立事業収益	150,155,783	302,386,665	297,759,066
	4,627,599	4,627,599	営 業 外 収 益	150,155,783	302,386,665	297,759,066
248,466,508	248,953,562	149,477,161	埋立事業費用	372,906	487,054	
230,547,833	231,034,842	149,469,601	営 業 費 用	372,861	487,009	
17,918,675	17,918,720	7,560	営 業 外 費 用	45	45	
93,169,876,130	170,579,400,620	18,265,116,191	合 計	18,265,116,191	170,579,400,620	93,169,876,130

3 平成24年度予算の概要

(1) 経營業務

埋立事業収益は、受取利息、埋立地貸付料等で287,000千円を予定している。

埋立事業費用は、一般管理に要する費用である一般管理費、清算地区施設の維持補修に要する費用である維持補修費、共通経費等一般会計への負担金である一般会計負担金等で314,000千円を予定している。

(2) 造成事業

南部地区においては、南部地区維持管理等を予定している。

西部地区においては、前年度に引き続き西部第1貯木場跡地整備等を予定している。

南5区においては、南5区維持管理等を予定している。

(3) 平成24年度名古屋港管理組合理立事業会計予算

(総則)

第1条 平成24年度名古屋港管理組合理立事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

用地整備 排水管250メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第1款	埋立事業	収益		287,000千円
第1項	営業	外収益		286,970千円
第2項	特別	利益		30千円
		支 出		
第1款	埋立事業	費用		314,000千円
第1項	営業	費用		282,531千円
第2項	営業	外費用		21,439千円
第3項	特別	損失		30千円
第4項	予備	費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,237,000千円は、繰越工事資金で補てんするものとする。)

		収 入		
第1款	資本的	収入		626,000千円
第1項	雑	収入		379,385千円
第2項	貸付	金返還金		246,615千円
		支 出		
第1款	資本的	支出		1,863,000千円
第1項	南部地区	埋立事業	費用	19,200千円
第2項	西部地区	埋立事業	費用	1,306,100千円
第3項	南5区	埋立事業	費用	47,500千円
第4項	総	係	費用	460,630千円
第5項	雑	支	出	29,570千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、手当及び法定福利費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 297,043千円

名古屋港管理組合告示第26号

名古屋港管理組合港湾施設条例施行規則（昭和36年名古屋港管理組合規則第7号）第8条の2の規定に基づく制限区域に次の国際埠頭施設を平成24年7月1日に追加する。

平成24年6月29日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

地 区	国 際 埠 頭 施 設
船見ふ頭地区	E 3 岸壁
南浜ふ頭地区	K 2 岸壁及びK 8 岸壁

公 告**名古屋港管理組合公告**

中川運河の賑わいや魅力ある水辺空間の創出を図るため、東海橋地区及び長良橋地区において、飲食店又は飲食店舗を含む商業施設の提案を募集します。

なお、この提案募集要項の公表については、下記のとおりです。

平成24年6月29日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

記

- 1 配布場所及び問い合わせ先：名古屋市港区港町1番11号
名古屋港管理組合港営部港湾利用高度化担当
電話番号 (052) 654-7965
- 2 名古屋港のホームページ：<http://www.port-of-nagoya.jp/>

議 会 事 項

6月11日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。
付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

- 1 議長選挙
久保田 浩 文 議員当選
- 2 副議長選挙
福 田 誠 治 議員当選
- 3 常任委員会委員の選任
企画総務委員会

港営建設委員会

田 辺 雄 一
佐 藤 哲 也
東 郷 利 久
森 下 利 久
小 山 たく
うさみ いく愛
柴 田 高 伸
中 村 孝 道
山 口 清 明
横 井 利 明
おくむら 文 洋
直 江 弘 文
倉 知 俊 彦
小 島 丈 幸
久保田 浩 文
伊 藤 辰 夫
佐 藤 一 和 志
河 波 合 則
酒 井 庸 優
半 田 晃 行
藤 沢 忠 士
中 加 田 一 登

岩 村 進 次
 ば ば のり こ
 園 田 晴 夫
 玉 置 真 悟
 塚 本 誠 久
 福 田 誠 治

森 下 利 久
 う さ み いく 愛
 加 藤 一 登
 佐 藤 一 志

可 決
 閉会中 継続調査

伊 藤 辰 夫
 田 佐 雄 一 志
 河 佐 波 一 則
 東 森 合 優
 酒 下 藤 敦
 小 山 郷 哲 也
 う さ み 下 利 久
 半 田 井 庸 行
 藤 沢 田 山 た すす
 中 田 田 田 田 いく
 柴 加 中 藤 村 口 井 村 晃 忠 士
 山 横 岩 小 久 保 田 田 置 江 知 本 島 田 誠 浩 同 同 可 可
 文 洋 次 夫 悟 文 彦 久 幸 治 文 意 意 決 決

なお、委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。
 企画総務委員会 委員長
 副委員長
 港営建設委員会 委員長
 副委員長

4 国際競争力強化特別委員会設置について

5 同特別委員会委員の選任

6 監査委員選任の同意について（組合議会議員）
 7 監査委員選任の同意について（名古屋市監査委員）
 8 各常任委員会における閉会中の継続調査について
 9 議員派遣について

